

平成18（2006）年3月10日 定例会一般質疑

1 職員の危機管理について

2 子どもの安全安心対策事業について

No.159 灰垣委員

市税について、ちょっとお尋ねします。

本市は、早い時期から不動産の公売というのを実施されてきたと聞いています。税収の確保という、対応策の1つだと思いますが、まず1点目は、過去の公売の状況をお聞かせください。

ITの社会、情報化社会に入りまして、今、インターネット人口、これはインターネット白書という2005年2月の調査—ちょっと古いですが、7,007万2,000人とされています。インターネット世帯浸透率、これは普及率とはまた違うんですけども82.8%と、非常にインターネット人口が広がってきています。ふえ続けるネット社会、普及下において、大阪府が昨年9月に、インターネット公売というのを実施されました。2問目は、この高槻市においても、インターネット公売をされる予定があるのかということです。この2点をお伺いいたします。

No.160 笹川税務室参事

ご答弁申し上げます。

収納課では、先ほども申し上げましたように、平成18年度よりオークションへの物件の出店につきまして考えております。ヤフーの提供するデータ入力画面に必要事項を入力いたしまして、それによりデータが暗号化され、送信されるものと聞いております。基本的にはネットで通常行われますファイル転送方式であり、本方式は、今話題になっておりますWinnyなどのソフトと異なるものであると認識いたしております。

また、平成18年3月9日付CIO助役通達によりまず管理及び取り扱い等につきましては、その趣旨を十二分に踏まえ、職員への周知徹底を図るとともに、情報セキュリティーポリシーを遵守した適正な取り扱いに努めてまいりますので、よろしく願いいたします。

以上です。

No.161 木下情報管理室参事

情報漏えい対策について、お答え申し上げます。

愛媛県警を初めとして、マスコミで種々起こっております情報漏えい事件につきましては、Antinnyと呼ばれる暴露ウイルスが紛れ込みまして、ウイルスが情報検索と同時にパソコンに取り込まれまして、指定外のファイルまでネット上に流出するという特徴を持っています。

事件の原因は、基本的にはコンピューターウイルスではありますが、本質的にはファイル交換といいますが、ファイル共有ソフトの乱用や、記録媒体の外部持ち出しにより、自宅のパソコンで公務を行った

ことにございます。本市の情報漏えい対策につきましては、第1にシステム上の措置といたしまして、行政ネットワークにつきましては、各種サーバーや端末機に対して、ウイルスチェックあるいは最新ワクチンの導入に努めておるところでございます。第2に、運用上の措置といたしまして、個々のソフトの導入はすべて許可制としております。Winnyのようなファイル共有ソフトは、特にインストールを禁止しております。また、個人所有のパソコンや記録媒体を持ち込んで、公務に使用することを禁止しております。さらに、セキュリティー研修におきまして、先ほど申し上げましたように、情報漏えいの危険性とか対策を徹底するとともに、今回、平成18年3月9日付で、助役、CIOから—CIOというのは情報統括管理責任者でございます、所属長へ、それだけでなくセキュリティー管理者から—これは総務部長でございます、全職員に対して通知文書で、セキュリティーポリシーの対策基準の遵守を徹底しているところでございます。

以上でございます。

No.162 灰垣委員

ウイルスとワクチンというのは、イタチごっこになっていますから、100%ということはないと思いますけれども、これは人的な災害ということになりかねませんので、職員への徹底をよろしくお願いします。

先ほど答弁があった昭和60年の徴収率は10位ということですが、皆さんの努力というのが実って、平成15年度ぐらいまでは数年間1位であったと聞いています。平成16年度は吹田市にトップの座を譲ったと聞いていますが、いずれにしても市税というのは重要な市の自主財源でもありますし、また市民の方々の納税に対する理解をしっかりと得た上で、税制の確保に向けて、滞納対策に取り組んでいただきたい、ということをお願いいたします。